	教育委員会			教育委員会評価委員	
主管	重点項目	努力事項·施策	具体的な取組内容及び成果	意見	
教	①移行措置に 対応した教育課 程の編成を図る	適切な教育課程 の編成と時数の 行措置に 確保 した教育課	各校ともに移行措置期間に対応した教育課程を編成し、実践した。	○新しい教育課程の全面実施に向けて小・中学校ともに学習の基礎・基本の定着を図った試みが学校全体として取り組まれている。また、ペア学習やグループ学習を積極的に取り入れて、思考力・判断力・表現力の育成にも力を注いでいる。 ○スムーズに移行ができるように各校の実情に合わせて計画的に教育課程の編成に取り組んでいる。 ○実験等の教材・教具も整備されつつある。	
			各校ともにインフルエンザによる学級・学年閉鎖に対応して、週当たりのコマ数を増やしたり、冬季休業日中に補充授業を行ったりして時数の確保に努めた。		
		学習環境の整備	理科教材を中心に移行措置に対応した教材・教具の整備を計画的に 行った。	○各校とも学級・学年閉鎖に対しても適切に対応して	
学校教	②児童生徒の 実態に応じたき め細やかな指 導の充実を図る		少人数指導等の 充実	学校の実態に応じて、県の少人数指導加配教員とともに町講師等を 配置して個に応じた指導の充実を図った。	○学校の事情に応じて町独自の講師を配置している ことは、少人数指導や複数担任制の充実に大いに役
		児童生徒の 態に応じたき	各校において、実態に応じてT・T指導、習熟度別指導等指導体制を 工夫して学力向上に努めた。	立っている。 〇朝の活動にPTAボランティアを活用して、きめ細や かな指導に生かしている学校もある。	
育課			複数担任制等の 実施	各校の実態に応じ、加配教員の活用、県非常勤講師の派遣、町講 師・生活支援員の配置により指導の充実を図った。	○各教職員の連携も深まり少人数だからできるきめ 細やかな指導ができている。 ○パソコンサポートの成果が児童生徒だけでなく、教 職員にも浸透してきていることが分かる。
		パソコンサポート の充実	各校に一月当たり3日間パソコンサポートを派遣し、児童生徒の学習 や教職員の校務のサポートに努めた。		
子校 教育 E	③個々の二一 ズを把握し、適 切な指導や支 援を行う「特別	町特別支援連携 協議会の開催	年間3回協議会を開催し、事例研究・実態等協議し、学校・専門機関・ 教育委員会との連携を図るとともに、専門講師を招聘して指導方法の 研修を行った。	○協議会において充実した研修内容が行われている。 ○情報交換の場を充実することは意義が大きい。 ●特別支援連携協議会の開催が学校・専門機関・教	
		ズを把握し、適	生活支援員の配 置	各校の実態に対応し、各校1名以上の生活支援員を配置した。特に 重点校には増員を図り支援に努めた。	育委員会とのより具体的・現実的な連携にさらに寄 与できることを期待したい。生活支援員の役割を明 確化することと、特別支援教育部会のさらなる支援 体制の強化が必要である。
		町一貫性教育における連携	特別支援教育部会において、実地研修や事例研究を行い、保育所・ 幼稚園・小学校・中学校の連携と指導力の向上を図った。	●保護者の理解を得るとともに、支援の実態が保護 者を含めた地域社会に知らされれば子ども達がより 生活しやすいのではないか。	
		支援体制の充実	各校において、校内支援体制が確立されるとともに、関係機関との連 携が図られた。また、学校の要請に応じて支援に努めた。	●生活支援員の配置については、学校の実態に対応しており、今後要望が強くなると思われる。継続して生活支援員を配置し、日常指導等きめ細やかな指導を望む。	

	教育委員会			教育委員会評価委員
主管	重点項目	努力事項•施策	具体的な取組内容及び成果	意見
学校教育課	(4)字力・字習状 沢調査の結果と 学力向上の研 究成果を生かし た学習指導・授 業改善を図る	全国及び県学力・ 学習状況調査の実 施・分析	各調査結果の分析を行い、学校と町全体の実態・課題について共通 理解して進めることができた。 各学校は分析と改善策を提出するとともに、授業改善に活用した。	○全国や県における学力・学習状況調査、そして、町独自の学力調査の実施により、生徒の学習状況を的確に把握するとともに、町一貫性教育に関する研修を積極的に行っている。 ○調査結果を深く分析し、次に役立てていることを評価する。 ○各調査結果の分析と情報交換により連携した先生方の指導と地道な教育の成果が表れてい
		町学力調査の実 施・分析	4月小学校2〜6年生に国語・算数・意識調査を、中学校1・2年生に国語・数学・理科・意識調査を実施した。実施時期の変更により、2月には小学校1〜6年生に国語・算数・意識調査を実施した。	
		町一貫性教育にお ける研修	学習部会を中心に、各校の学力向上・授業(保育)実践について実践 発表を交えて情報交換した。	న .
校教育	⑤一人一人の 人間力を豊かに する道徳と保健 体育指導の充 実を図る	道徳の日の充実	各校において「道徳の日」を実施して、道徳的実践力の向上に努め た。	 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		間力を豊かに 力調査の実施・分 る道徳と保健 育指導の充	小学校5年生、中学校2年生で実施した結果について、町全体の実態・成果・課題を各校に周知して、共通理解を図った。	
			町一貫性体育部会において、体カデータの分析や体つくり運動・授業 の工夫について情報交換し、実践に生かした。	
			各校において、実態に応じた体力向上のための施策を工夫し、継続 的な取組を行うことにより効果を上げている。	
		小児成人病予防対	小学校4年生の希望者を対象に予防検診(採血)を実施した。受検者 (94.6%)のうち約25%が要指導・要精検が必要であった。	
		策の実施	今年度は、低身長・軽体重について指導があり、保護者に病院への 受診を勧奨した。	
教育	用した外国語を 通じたコミュニ ケーションカの 育成を目指す	JALTを活 町単独ALTの配置 た外国語を たコミュニ	町単独ALT1名を配置し、綾南中学校を拠点校として小・中学校に計画的に派遣した。	○町ALT雇用により派遣回数が増え、小学校低学年にも実施でき効果を上げている。 ●町ALTの効率的で有効的な派遣システムの構築が急務である。そのためには、効果的な活用法の検討が急がれる。 ●児童が偏見なく外の世界に興味をもつきっかけになるとともに、児童の立場に立って外国語活
			小学校においては、外国語活動の時間を5・6年生に35時間を位置づけるとと もに、他の学年も年間計画に基づいて英語活動がスムーズに行われるように なっている。	
		英語研修会の開催	小学校外国語活動の導入に伴い、英語ノートを活用して英語活動研修会を実施した。具体的実践例を多く取り入れて研修したことで指導技術の向上につながった。	動が実践されることを望む。

			教育委員会評価委員		
主管	重点項目	努力事項·施策	具体的な取組内容及び成果	意見	
学校教育課	⑦地域ぐるみの あいさつ運動、 温かい声かけ 運動を実施する	めいでフ建動の天	各校において工夫したあいさつ運動が実施されている。全国学力・学習状況調査結果から小学校においては、全国・県の平均を大きく上回っており成果が表れている。	○笑顔で気持ちのよいあいさつをする児童生徒が多くなり、地域の評判がよくなった。 ●家庭や地域でのあいさつ運動の広がりは、十分とは言えず、地域や各種団体に協力依頼し、	
			民生児童委員協議会において、実態や取組について情報交換 し、地域全体で推進に努めている。	学校だけでなく、家庭・地域の大人が積極的に あいさつ運動の良きモデルとなる必要がある。	
	8家庭と連携し た食育を推進す る	「早寝早起き朝ご はん」運動の推進	各校において基本的な生活習慣を身につける指導が重点的に 行われている。		
			昨年度との比較においても上回っている。	〇より良い生活リズムに裏付けられた生活習慣を身につける指導を重点的に行われていることの成果が表れてきている。また、地産地消の推進も弁当の日や各種の取り組みによって、推進されている。	
		「弁当の日」の実施	小子校3校、中子校1校において1升目の口1を美心して、良月 の推准に努めた		
学校教育		た食育を推進す			●弁当の日ばかりがクローズアップされているが、家庭での食育も大切である。 〇弁当の日は定着しつつあり、弁当作りが自信につながっている。食材に興味関心をもち、友達
育課		毎月1回野菜納入業者と献立作成担当栄養士と献立会を開催し、旬の野菜と価格について話し合い献立を修正する場をもった。12月までに平均35パーセントとなった。(20年度平均25. フパーセント)	に フながっている。 良材に異味関心をもら、及達とのコミュニケーションが図れるとともに地産地消の推進にもつながっている。 ●早寝、早起き、朝ごはんの生活習慣は継続的に指導する必要がある。		
		学校給食会の運営	学期に1回食材見積もり合わせ会を開催し、保・幼・小・中における食材単価の統一と安全安心な食材の納入に努めた。	●栄養教諭の指導に関しては、さらなる活用方法や指導方法の改善が望まれる。	

	教育委員会			教育委員会評価委員
主管	重点項目	努力事項·施策	具体的な取組内容及び成果	意見
	⑨問題行動や 不登校問題へ の対応を図る	スクールカウンセ ラーの配置	中学校を拠点としてスクールカウンセラーを配置して、教育相談体制の充実を図った。 特別支援教育連携協議会や各校のケース会にも参加して、指導助言していただくとともに、連携を深めることができた。	な役割を担っている。
学 校		題行動や 校問題へ 応を図る		●教育相談体制の充実のため、その活用方法が今後さらに問われてくる。社会福祉士の配置がなされてきたが、その役割については、運用面での検討が必要である。
教育課			指導を要する児童に福祉的にアプローチする必要性や問題の改善・解決に向けての取組に対する方向性が共有できた。	●問題行動、不登校への問題は根深く、努力をしながらの問題解決が重要である。 ●スクールカウンセラーの活用と同時に教員全員がカウンセリングができるように研修に努める必要がある。
		町一貫性教育等によ る連携	健全育成部会を中心に情報交換を行い、各校種の実態と指導 内容について理解が深まり連携が図れた。 警察等関係機関との連携を図る会を実施し、教育委員会・学校・ 関係機関が連携して指導に当たる体制づくりに努めた。	●関係機関の指導・助言を得るとともに学校、家庭、地域が連携して事前に悩みを発見できるようにする。 ●スクールカウンセラーや社会福祉士、生活支援員との連携した指導と保護者への理解を得る必要がある。
学校教育課	⑩勤労観の涵 養と自己有用感 の育成を図る	職場体験活動の 充実	商工会や地元企業の協力により、各中学校において2年 生で実施し、延べ66箇所の職場で体験活動をした。	〇地元の協力と支援のもと、職場体験が年々充実して きている。この体験が家庭や学校生活にどのように生か されているかについての検証にも力を入れてもらいた い。そのことが、家事分担の推進にも好影響を与えるも
		を自己有用感 育成を図る 家事分担の積極的 推進	「お手伝い」を日常生活に位置づけたり、長期休業日を中 心に奨励したりして推進した。	のと考えられる。 〇職場体験活動は働く尊さ、労働の大切さを教えるうえで大変重要であり継続することが望ましい。
			全国学力・学習状況調査の児童生徒の意識調査の結果 から、児童についてはお手伝いをしているという肯定的回 答が県・全国よりも10ポイント以上高い。	○受入先である商工会や地元企業のご理解・ご協力で 貴重な体験ができている。 ○家事分担の積極的推進に「お手伝い」を位置づけたことは、家族とのコミュニケーション作りにも役立っている。 今後も家庭と地域を取り込んだ活動に期待する。

		教	教育委員会評価委員	
主管	重点項目	努力事項·施策	具体的な取組内容及び成果	意見
校	⑪学校の説明 責任を明確にし た学校経営とか 校改善に生か す字を図る	学校評価推進委員会 の開催	昨年の実績により、各校の学校評価システムが ほぼ構築されており、今年度の開催は1回とし た。	○学校評価に関しても、学校関係者評価委員の
		学校関係者評価委員 の委嘱	各校から推薦された5名の学校関係者評価委員 を委嘱し、各校の学校関係者評価委員会におい て職責を果たした。	積極的な関与によって、充実したものになってきている。学校開放も推進し、学校への関心が高まっている。今後も学校便りやホームページ等の活用を進めて、開かれた信頼される学校作りを推進してほしい。 〇学校関係者評価は学校との連携が図られ、学校改善に大いに役立っている。 〇学校評価制度は学校改善につながり、よい結
自		自己評価・学校関係 者評価の公表	各校の自己評価書・学校関係者評価書については、学校便りやホームページ等を活用して保護者・地域住民に公表されている。	
		学校公開と情報提 供	自由参観・オープンスクールを設定し、積極的に 学校公開を行うとともに、学校便り等により情報 提供している。	果が表れている。
			不審者情報7件、防災情報1件の配信を行った。	●学校配信メールシステムは、生徒の安全を確保するための必要十分条件である。また、地域
	⑩地域と連携した幼児、児童、 生徒の安全確 保に努める	配信メールの活用	アドレス登録方法、運用面に課題があり、本年1 月をもって本システムを廃止した。不審者情報提 供は、県警ヨイチメール登録を保護者に勧奨し た。	の日立は険と称するボランティアの珪極的参加
教			地域の各種団体の協力のもと、登下校時の見守 りや交通指導が行われた。	のコミュニケーションが図られ子ども達に思いや りの心が生まれている。 ●登下校の安全確保については、地域住民の
杯		校舎安全対策	滝宮小学校耐震補強・大規模改造工事を行い、 小学校は全校耐震化が図られた。	支援ならびに各種団体の協力が必要である。 ●交通安全指導の徹底とマナーの向上を図るとともに、子ども自身にも自分の身は自分で守る意識付けが肝要である。

		教	教育委員会評価委員	
主管	重点項目	努力事項·施策	具体的な取組内容及び成果	意見
教	③「教育のプロ」 を自認できる教 師と生涯学習指 導者の育成を 図る	各種研修会の実施	町一貫性教育研究会部会研修を中心に研修が行われた。また新しく町健康・スポーツリーダー研修会を開催し、保育所・幼稚園・小学校・中学校・一般から参加し身体つくり、体力向上に関する指導技術を学ぶことができた。	○学校種を超えた研修会の開催は、児童生徒の原 長発達を見据えたものとして、非常に意義ある取り 組みである。ぜひとも継続発展させてもらいたい。 の際、研修内容も常に現場に適した内容となるよう 鋭意工夫が必要である。 ○各種指導者の指導技術を向上させることは、児 童生徒の向上にも役立っている。
		教育設備等の充実	教育用・校務用パソコン機器の更新及び教科ソフトの導入など、基幹的なICT環境の整備を行った。	○機器の設備が整い、使いやすくなっている。 ●OB講師による学校の実態に即応した話を聞く機会もよい。 ●パソコン関係の設備の充実と管理体制の確立が急務である。
学	教育実践の充実を図る		町生徒指導小・中連携会を開催し、生徒指導に 関する町内の児童生徒の実態を共通理解する とともに、関係機関との連携が図られた。	〇目的に応じた情報交換や研修が行われ教育実践 の充実が図られている。
∽		保・幼・小学校の連 携強化	各種研修会や、授業・保育参観における幼児と 児童、教師同士の交流を通して連携が図られ た。	
		 町一貫性教育研究 会の充実	それぞれの部会において、ともに研修したり、 情報交換したりすることにより、異校種間にお ける実態や現状の理解につながった。	